



## 平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月31日  
上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社  
コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年10月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年10月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 江口 英則  
(氏名) 久保 博幸  
配当支払開始予定日

TEL 047-382-4111  
平成28年10月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年7月期の連結業績(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	11,590	△1.5	484	△31.6	491	△31.6	264	△35.8
27年7月期	11,765	△15.6	707	△15.2	719	△15.1	412	△23.5

(注) 包括利益 28年7月期 205百万円 (△49.4%) 27年7月期 406百万円 (△27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	73.64	—	6.3	5.1	4.2
27年7月期	114.78	—	10.3	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 一百万円 27年7月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	9,651	4,286	44.4	1,192.09
27年7月期	9,454	4,170	44.1	1,159.89

(参考) 自己資本 28年7月期 4,286百万円 27年7月期 4,170百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	54	△253	△96	4,304
27年7月期	739	△155	△95	4,599

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00	89	21.8	2.2
28年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00	89	33.9	2.1
29年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		26.4	

### 3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,700	17.1	320	26.5	320	25.1	210	31.2	58.41
通期	12,600	8.7	510	5.3	520	5.7	340	28.4	94.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年7月期	3,600,000 株	27年7月期	3,600,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年7月期	4,557 株	27年7月期	4,557 株
② 期末自己株式数	28年7月期	3,595,443 株	27年7月期	3,595,474 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績(平成27年7月21日～平成28年7月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	11,316	△1.2	499	△27.5	537	△26.0	324	△22.7
27年7月期	11,454	△15.8	687	△12.9	726	△12.6	419	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期	90.13	—
27年7月期	116.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	9,488	4,313	45.5	1,199.74
27年7月期	9,262	4,093	44.2	1,138.55

(参考)自己資本 28年7月期 4,313百万円 27年7月期 4,093百万円

2. 平成29年7月期の個別業績予想(平成28年7月21日～平成29年7月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	8.7	550	2.2	360	11.1	100.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成28年9月14日(水)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、6月までの過去4回の日銀短観では、全企業規模（大・中堅・中小）において先3ヶ月の業況判断（D.I.）が連続マイナスまたは0を続けるなど、先行きに不透明感が現れております。また、平成27年通年の国内クライアントPC総出荷台数は前年比マイナス31.4%との調査結果が出ており、平成22年以降は年間1,500万台超だった出荷台数が年間1,000万台程度に減少するなど、当社の属するICT業界においては、PCからモバイルへのシフトなど新規技術導入の動きに対応することが、強く求められる状況となっております。

このような環境下において、当社グループは、当期が最終年度の3年目となる第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）の基本4方針（クラウド事業の推進、パートナー開拓の推進と連携強化、マルチベンダーサポートの推進、経営体質の強化）に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は115億90百万円、前連結会計年度比1億74百万円（1.5%）の減少となりました。利益面では、営業利益は4億84百万円、前連結会計年度比2億23百万円（31.6%）の減少、経常利益は4億91百万円、前連結会計年度比2億27百万円（31.6%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は2億64百万円、前連結会計年度比1億47百万円（35.8%）の減少となりました。

当連結会計年度における事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### (ICTサービス事業)

平成27年7月21日付で組織変更を行い、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化に努めてまいりました。また、仮想化導入支援サービスやセキュリティマネジメント支援サービス、BPO（Business Process Outsourcing）などの、顧客ニーズに沿ったサービスに基づく新規分野ビジネスのボリュームアップに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、学校市場向けIT機器（タブレット型端末）の大型案件がありましたが、国内クライアントPC出荷台数の減少に伴うハードウェア修理及び保守案件の減少等の影響があり、売上高は70億74百万円、前連結会計年度比93百万円（1.3%）の増加、セグメント利益は5億21百万円、前連結会計年度比93百万円（15.2%）の減少となりました。

#### (オフィスシステム事業)

顧客視点のワンストップソリューションの推進に努めました。OAサプライ分野については、サプライ品供給形態のWeb通販化の流れに対応すべく、企業の間接材購買業務の効率化を支援する「クラウド型間接材調達支援サービス」の導入コンサルティングを積極的に推進し、売上拡大に取り組みました。オフィス分野については、市場が活性化しているオフィス移転及びリニューアルに関わる案件の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、OAサプライ面ではWeb通販は堅調に推移致しましたが、卸売の減少を補うまでには至りませんでした。また、オフィス面では、前年同期と異なり大型のオフィス移転案件が少なかったこと等が、売上高及びセグメント利益の減少に影響致しました。この結果、売上高は31億23百万円、前連結会計年度比2億53百万円（7.5%）の減少、セグメント利益は22百万円、前連結会計年度比59百万円（72.6%）の減少となりました。

#### (ソリューションサービス事業)

高等学校向け校務システム及び福祉施設向けシステムの積極的拡販、並びに民間企業向け基幹業務システムの営業活動の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、民間市場の基幹業務システム案件が売上及び利益の拡大に貢献しましたが、一部のシステム開発案件において納期遵守及び品質確保の為に開発コストが増加したこと等の影響があり、売上高は13億92百万円、前連結会計年度比15百万円（1.1%）の減少、セグメント損失は59百万円（前年同期はセグメント利益10百万円）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループは、このたび第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）を策定いたしました（詳細は当決算短信の6ページをご参照下さい）。この経営目標の実現に向けた事業分野別の施策を策定し、初年度目標の達成に取り組んでおります。

現時点での平成29年7月期の業績見通しは、以下のとおりです。

## 連結業績見通し

売上高	126億円	(当連結会計年度比8.7%増)
営業利益	5億10百万円	(同5.3%増)
経常利益	5億20百万円	(同5.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億40百万円	(同28.4%増)

(注) 当社は、平成27年7月21日付で、経営環境の変化に対応し経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして組織変更を行いました。これに伴い、事業セグメントの区分方法の見直しを行っております。詳細は当決算短信の20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

また、当社は、従来販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当連結会計年度から、売上原価で計上する方法に変更致しました。詳細は当決算短信の19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記（会計方針の変更）（費用計上区分の変更）」をご参照下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における、資産合計は96億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億97百万円増加しました。

流動資産は76億66百万円、前連結会計年度末比58百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加3億15百万円、電子記録債権の増加25百万円、並びに仕掛品が19百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少2億95百万円、商品の減少21百万円、並びに繰延税金資産が10百万円減少したことによるものです。

固定資産は19億84百万円、前連結会計年度末比1億38百万円の増加となりました。これは主に、東京支社等の内装工事に伴う建物（純額）の増加96百万円及びリース資産（純額）の増加20百万円、並びに新基幹系社内情報システムの開発投資等により無形固定資産が49百万円増加したことに対して、投資有価証券が15百万円減少したことによるものです。

## (負債及び純資産の部)

当連結会計年度末における、負債合計は53億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて81百万円増加しました。

流動負債は41億46百万円、前連結会計年度末比46百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億73百万円増加したことに対して、未払法人税等の減少42百万円、前受金の減少82百万円、及び未払消費税等その他流動負債が91百万円減少したことによるものです。

固定負債は、12億19百万円、前連結会計年度末比1億27百万円の増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億9百万円増加したことによるものです。

純資産合計は42億86百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億15百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の44.1%から0.3ポイント上昇し、44.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億95百万円減少しました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4億84百万円、減価償却費1億11百万円、退職給付に係る負債の増加49百万円、及び仕入債務の増加1億73百万円による資金の増加に対して、売上債権の増加3億41百万円、未払消費税等の減少96百万円、前受金の減少82百万円、及び法人税等の支払額2億42百万円に伴う資金の減少によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億53百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億55百万円及び無形固定資産の取得による支出92百万円に伴う資金の減少によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、96百万円となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円に伴う資金の減少によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	38.3	39.7	35.1	44.1	44.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	31.3	28.6	46.9	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	279.6	31.0	34.0	35.2	476.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.1	326.3	497.5	489.7	33.6

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質のさらなる充実及び強化を図ることにより、持続的な成長及び収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開において市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資してまいり所存です。

この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株につき25円00銭の配当を継続させていただきたいと存じます。

また、次期につきましても利益見通しを前提に1株につき25円00銭を継続することを予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社（当社）及び連結子会社2社により構成されており、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け並びに事業セグメントとの関連は以下のとおりです。

### ICTサービス事業

ネットワークシステム的设计・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク(株)

### オフィスシステム事業

オフィスの设计・施工サービス、OAサプライ品等の販売を行っております。

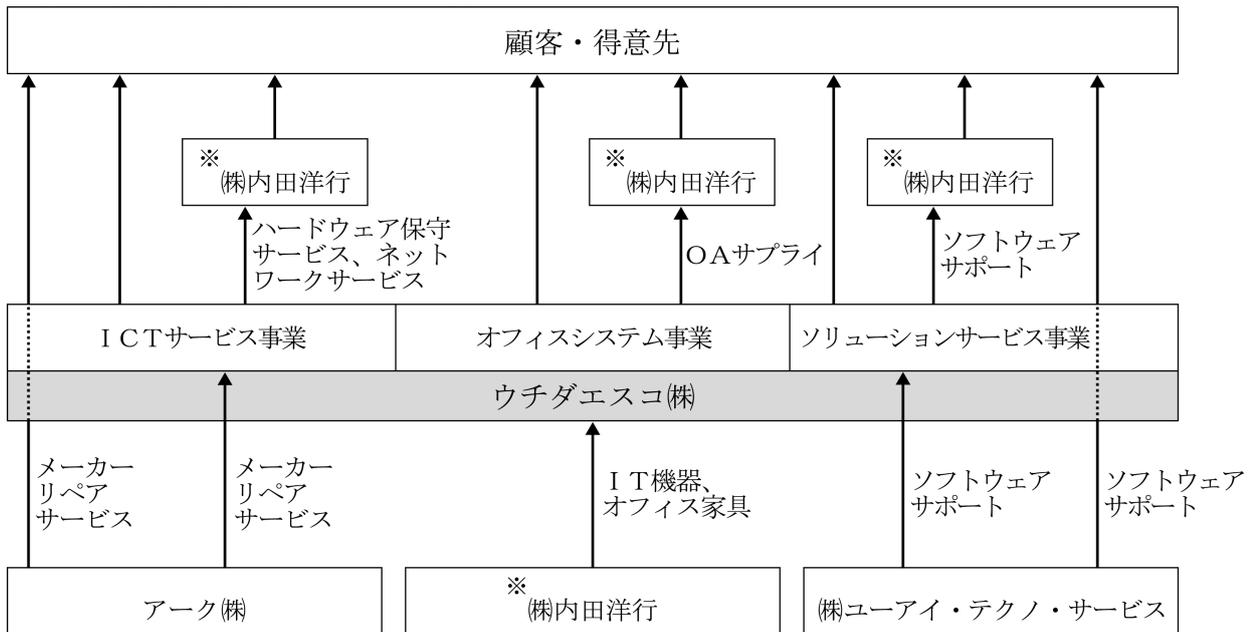
（主な関係会社）親会社、当社

### ソリューションサービス事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)無印－連結子会社  
※－親会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「働く場」「学ぶ場」へ心のこもったおもてなしを提供し、社会に貢献する』を企業理念として掲げております。

民間企業、学校、公共機関及び福祉施設を「働く場」「学ぶ場」とし、ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業の各事業分野が提供する商品及びサービスの営業力及び技術力を強化するとともに、「心のこもったおもてなし」力を継続的に高めてまいります。

また、経営理念である「お客さまと働く仲間を幸せにする」ことを実現することにより、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長をめざし、社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益確保の観点から売上高経常利益率を重視しております。このたび策定した第10次中期経営計画（平成29年7月期～平成31年7月期）においては、売上高経常利益率4%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第10次中期経営計画において以下の4つの重点基本方針を掲げております。

##### ①心のこもったおもてなし

お客さまのニーズ（困っていること、望んでいること）を把握し、継続的な品質改善に取り組み、各事業分野でお客さまの視点にたった商品及びサービスを提供することによってお客さまのお役にたち、お客さま満足度の向上をめざします。

##### ②新しい「こと」への挑戦

お客さまの新たなニーズや、ICTなどの複雑化かつ高度化するシーズ（技術、ノウハウ）の研究及び仮説検証を行い、新しい「こと」（商品、サービス、技術、しくみ）へ挑戦することによって継続的な事業変革を推進します。

##### ③生産性向上

日々の業務プロセスを通じて得る情報の共有と活用を徹底し、営業、サービス及び技術の標準化を推進することによって仕事の効率化をはかり、お客さまの視点にたった「心のこもったおもてなし」を提供できる余裕をつくりだします。

##### ④ひとりひとりの学習と成長

ヒューマンスキルとテクニカルスキルの両面で、人を育てる活動を計画的に推進することによって社員ひとりひとりの成長をはかり、業務プロセスの品質改善及び生産性向上、並びにおもてなし力向上をめざします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、第10次中計経営計画において4つの重点基本方針として掲げた①心のこもったおもてなし、②新しい「こと」への挑戦、③生産性向上、④ひとりひとりの学習と成長、を対処すべき課題と位置付けております。これらの課題に対処するために、事業分野ごとの施策を推進してまいります。

##### (ICTサービス事業分野)

- ・文教市場における、児童、生徒及び学生が主体的に学習を進めるアクティブラーニング、並びにタブレット及び電子黒板を活用した授業、地方自治体におけるネットワークの強靱化、並びに民間企業におけるITアウトソーシングなど、進展するお客さまのニーズに対応すべく、導入支援サービスのみならず運用支援サービスの充実に取り組みます。
- ・当社が得意とするマルチベンダーサポートについては、クラウド、モバイル及びIoTなどのICTの進展に対応すべく、パソコンだけでなく新たなハードウェアやソフトウェアも対象として継続的に強化します。
- ・当事業分野におけるトータル保守サービス、ネットワーク総合サービス、仮想化構築サービス、セキュリティマネージメントサービス、ヘルプデスクサービス、及びキッキングサービスを含むワンストップソリューションサービスを活用し、既存のお客さま及び販売パートナーさまとの関係強化、並びに新しいお客さま及び販売パートナーさまの開拓を推進します。

##### (オフィスシステム事業分野)

- ・オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動を推進するとともに、ネットワークと執務環境の両面で利便性が高くかつセキュリティが確保されたオフィス空間の設計力、お客さまのニーズに柔軟に対応したオフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化します。
- ・サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大、並びに販社向けEDIシステムの拡充による間接販売の拡大と業務効率の向上に取り組みます。
- ・お取引のあるお客さまの情報システム部門へ、TCO削減に向けた、当社が得意とするICTトータルサービスを含めたIT機器販売の提案を推進します。

##### (ソリューションサービス事業分野)

- ・販売パートナーさまとの連携を強化し、民間企業、学校、公共機関及び福祉施設のお客さまに、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスを提案します。
- ・サービスの提供に関する業務プロセスの品質改善、お客さま満足度の向上及び生産性向上に継続的に取り組みます。
- ・お客さまの新たなニーズや、クラウド、モバイル及びIoTなどのICTの進展に伴うシーズ（技術、ノウハウ）へ挑戦します。

なお、事業分野共通の施策は以下のとおりです。

- ・当社が提供する商品及びサービスを説明するパンフレット、並びに自社Webサイトの改善などに取り組み、お客さまや販売パートナーさまにわかりやすく情報を伝える工夫をはかります。
- ・ヒューマンスキルとテクニカルスキルの両面での充実した教育研修を計画的に実施することによって、社員ひとりひとりのお客さまに対する「心のこもったおもてなし」力を高めます。
- ・ICTの進展に伴う新しい製品やサービスを可能な限り社内で先行使用し、技術や運用ノウハウを蓄積したうえでお客さまへ提供するサービスに活かします。
- ・人事戦略としては、人事制度改革及び健全な労働環境の整備に取り組み、従業員満足度の向上を推進し、優秀な人材の積極的な採用活動を行います。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、日本における会計基準の動向を勘案し適切に対応していく予定です。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,355	4,304,200
受取手形及び売掛金	2,676,475	2,992,216
電子記録債権	29,969	55,788
商品	41,127	19,477
仕掛品	25,141	44,550
原材料及び貯蔵品	1,543	1,037
繰延税金資産	149,073	138,335
その他	86,631	111,739
貸倒引当金	△991	△880
流動資産合計	7,608,325	7,666,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	813,030	895,383
減価償却累計額	△532,028	△517,940
建物(純額)	281,002	377,442
工具、器具及び備品	335,649	317,446
減価償却累計額	△280,177	△271,262
工具、器具及び備品(純額)	55,472	46,184
土地	728,402	723,753
リース資産	34,101	60,918
減価償却累計額	△8,533	△14,521
リース資産(純額)	25,568	46,396
有形固定資産合計	1,090,445	1,193,777
無形固定資産	160,634	209,795
投資その他の資産		
投資有価証券	107,431	92,053
敷金及び保証金	136,210	135,199
繰延税金資産	341,750	342,803
その他	14,283	15,834
貸倒引当金	△4,887	△4,653
投資その他の資産合計	594,788	581,237
固定資産合計	1,845,868	1,984,810
資産合計	9,454,193	9,651,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月20日)	当連結会計年度 (平成28年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,385,978	1,559,633
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	5,388	8,367
未払金	171,470	156,486
未払費用	381,179	397,211
未払法人税等	137,050	94,959
前受金	1,317,132	1,234,524
賞与引当金	320,140	308,535
工事損失引当金	1,208	4,421
その他	212,925	121,921
流動負債合計	4,192,473	4,146,062
固定負債		
退職給付に係る負債	1,053,504	1,162,635
リース債務	23,972	40,682
長期末払金	-	15,816
役員退職慰労引当金	13,912	-
固定負債合計	1,091,388	1,219,135
負債合計	5,283,862	5,365,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	3,562,521	3,737,408
自己株式	△2,108	△2,108
株主資本合計	4,194,492	4,369,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,184	17,991
退職給付に係る調整累計額	△56,345	△101,293
その他の包括利益累計額合計	△24,161	△83,301
純資産合計	4,170,331	4,286,078
負債純資産合計	9,454,193	9,651,276

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
売上高	11,765,297	11,590,365
売上原価	8,498,237	8,518,047
売上総利益	3,267,060	3,072,317
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,507	10,335
給料及び手当	1,146,778	1,170,571
賞与引当金繰入額	140,224	135,435
退職給付費用	112,977	99,594
役員退職慰労引当金繰入額	1,661	1,154
福利厚生費	82,610	83,452
賃借料	104,185	105,083
減価償却費	63,074	99,100
その他	894,081	883,173
販売費及び一般管理費合計	2,559,100	2,587,901
営業利益	707,959	484,416
営業外収益		
受取利息	576	589
受取配当金	1,622	1,599
受取地代家賃	1,252	1,064
受取手数料	6,369	4,406
保険配当金	1,812	-
その他	4,334	2,987
営業外収益合計	15,968	10,648
営業外費用		
支払利息	1,490	1,623
不動産賃貸費用	607	560
和解金	1,000	-
保険解約損	986	-
その他	198	973
営業外費用合計	4,283	3,158
経常利益	719,644	491,906
特別利益		
固定資産売却益	553	599
特別利益合計	553	599
特別損失		
減損損失	-	4,649
固定資産除却損	158	3,339
特別損失合計	158	7,988
税金等調整前当期純利益	720,039	484,517
法人税、住民税及び事業税	282,272	193,152
法人税等調整額	25,079	26,590
法人税等合計	307,352	219,743
当期純利益	412,686	264,774
親会社株主に帰属する当期純利益	412,686	264,774

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
当期純利益	412,686	264,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,033	△14,193
退職給付に係る調整額	△11,047	△44,947
その他の包括利益合計	△6,013	△59,140
包括利益	406,672	205,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,672	205,633
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,261,591	△1,991	3,893,679
会計方針の変更による 累積的影響額			△21,867		△21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	334,000	300,080	3,239,723	△1,991	3,871,812
当期変動額					
剰余金の配当			△89,889		△89,889
親会社株主に帰属する 当期純利益			412,686		412,686
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	322,797	△117	322,679
当期末残高	334,000	300,080	3,562,521	△2,108	4,194,492

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	27,150	△45,298	△18,147	3,875,531
会計方針の変更による 累積的影響額			—	△21,867
会計方針の変更を反映し た当期首残高	27,150	△45,298	△18,147	3,853,664
当期変動額				
剰余金の配当				△89,889
親会社株主に帰属する 当期純利益				412,686
自己株式の取得				△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,033	△11,047	△6,013	△6,013
当期変動額合計	5,033	△11,047	△6,013	316,666
当期末残高	32,184	△56,345	△24,161	4,170,331

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	3,562,521	△2,108	4,194,492
当期変動額					
剰余金の配当			△89,886		△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益			264,774		264,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	174,887	—	174,887
当期末残高	334,000	300,080	3,737,408	△2,108	4,369,380

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,184	△56,345	△24,161	4,170,331
当期変動額				
剰余金の配当				△89,886
親会社株主に帰属する 当期純利益				264,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,193	△44,947	△59,140	△59,140
当期変動額合計	△14,193	△44,947	△59,140	115,747
当期末残高	17,991	△101,293	△83,301	4,286,078

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	720,039	484,517
減価償却費	72,222	111,993
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△799	△344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,072	△11,605
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,636	3,212
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,328	49,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,017	△13,912
長期未払金の増減額 (△は減少)	△10,252	15,816
受取利息及び受取配当金	△2,198	△2,189
支払利息	1,490	1,623
保険解約損益 (△は益)	986	-
固定資産売却損益 (△は益)	△553	△599
固定資産除却損	158	3,339
減損損失	-	4,649
売上債権の増減額 (△は増加)	2,065,214	△341,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	71,642	2,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,057,866	173,894
未払金の増減額 (△は減少)	△2,306	△13,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,229	△96,069
前受金の増減額 (△は減少)	129,260	△82,608
その他	2,089	7,576
小計	1,045,960	296,780
利息及び配当金の受取額	2,194	2,324
利息の支払額	△1,509	△1,623
保険金の受取額	8,771	-
和解金の支払額	△1,000	-
法人税等の支払額	△315,248	△242,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	739,168	54,597
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△57,579	△155,790
有形固定資産の売却による収入	11,630	-
無形固定資産の取得による支出	△107,637	△92,413
投資有価証券の取得による支出	△1,456	△1,494
敷金及び保証金の差入による支出	△5,541	△717
敷金及び保証金の回収による収入	5,891	951
その他	△479	△3,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,172	△253,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△117	-
リース債務の返済による支出	△5,446	△7,126
配当金の支払額	△89,628	△89,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,192	△96,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	488,803	△295,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,110,551	4,599,355
現金及び現金同等物の期末残高	4,599,355	4,304,200

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社です。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。主な耐用年数は9年~42年です。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。主な耐用年数は4年~22年です。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(費用計上区分の変更)

前連結会計年度まで販売費及び一般管理費で計上していたICTサービス事業の費用の一部を、当連結会計年度から、売上原価で計上する方法に変更致しました。

当社は、経営環境の変化に対応し、経営戦略の一層の推進を図ることを狙いとして、当連結会計年度において組織変更を行っております。この変更は、その過程において、ICTサービス事業が行っているサービス内容を再検討したことに加えて、当連結会計年度から新システムを稼働させたことを契機として、売上高と売上原価の対応関係を明確にし、売上総利益をより適切に表示するために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結損益計算書となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度の売上原価は301,814千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年7月21日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年7月21日から平成30年7月20日までのものは30.9%、平成30年7月21日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27,315千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,148千円、その他有価証券評価差額金が635千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4,802千円減少しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社であるアーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスは、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年7月13日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、各取締役の退任時に役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」残高を取り崩し、打ち切り支給額の未払額15,816千円を「長期未払金」として固定負債に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「ICTサービス事業」、「オフィスシステム事業」、「ソリューションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ICTサービス事業」は、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービス、ハードウェア保守サービス及びメーカーリペアサービスの提供、並びにネットワークに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

「ソリューションサービス事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「フィールドサポート事業」「オフィスシステム事業」「ソフトウェアサポート事業」から「ICTサービス事業」「オフィスシステム事業」「ソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,980,901	3,376,924	1,407,471	11,765,297	—	11,765,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142,392	6,027	238,309	386,729	△386,729	—
計	7,123,293	3,382,951	1,645,781	12,152,027	△386,729	11,765,297
セグメント利益	615,173	81,908	10,877	707,959	—	707,959
セグメント資産	1,797,483	733,858	287,289	2,818,631	6,635,561	9,454,193
その他の項目						
減価償却費	48,444	4,278	19,499	72,222	—	72,222
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,058	1,749	15,772	43,580	132,677	176,257

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
  - (2) セグメント資産の調整額6,635,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額132,677千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,074,409	3,123,699	1,392,257	11,590,365	—	11,590,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,229	18,191	184,637	383,058	△383,058	—
計	7,254,639	3,141,890	1,576,894	11,973,424	△383,058	11,590,365
セグメント利益 又は損失(△)	521,826	22,473	△59,884	484,416	—	484,416
セグメント資産	2,052,045	737,281	390,152	3,179,479	6,471,796	9,651,276
その他の項目						
減価償却費	68,297	8,534	35,160	111,993	—	111,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,498	326	26,072	36,897	245,510	282,407

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
  - (2) セグメント資産の調整額6,471,796千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等です。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額245,510千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産です。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,105,456	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,159,973	ICTサービス事業、オフィスシステム事業及びソリューションサービス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

各報告セグメントに帰属しない全社資産において、遊休資産(土地及び建物)の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより、4,649千円の減損損失を計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,048,452	受取手形及び売掛金 前受金	1,309,257 1,040,536
							商品の仕入	1,055,417	支払手形及び買掛金	348,327

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.5 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	4,109,613	受取手形及び売掛金 前受金	1,338,133 965,717
							商品の仕入	1,004,315	支払手形及び買掛金	488,151

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社内田洋行 (東京証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)	
1株当たり純資産額	1,159円89銭	1株当たり純資産額	1,192円09銭
1株当たり当期純利益金額	114円78銭	1株当たり当期純利益金額	73円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成28年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,170,331	4,286,078
普通株式に係る純資産額(千円)	4,170,331	4,286,078
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	4	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,595	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
当期純利益(千円)	412,686	264,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	412,686	264,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,432,971	4,166,631
受取手形	989,721	956,029
電子記録債権	29,969	55,788
売掛金	1,639,902	1,994,040
商品	36,808	15,130
仕掛品	23,005	41,477
原材料及び貯蔵品	1,193	754
前渡金	38,376	60,863
前払費用	28,077	31,941
繰延税金資産	140,847	133,883
その他	35,126	37,544
貸倒引当金	△345	△327
流動資産合計	7,395,655	7,493,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,279	374,687
工具、器具及び備品	51,896	43,286
土地	728,402	723,753
リース資産	25,568	46,396
有形固定資産合計	1,084,146	1,188,123
無形固定資産		
ソフトウェア	146,902	195,017
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	166,183	214,298
投資その他の資産		
投資有価証券	107,189	91,811
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	4,887	4,653
長期前払費用	202	1,390
繰延税金資産	305,904	297,022
会員権	35	35
敷金及び保証金	132,310	131,299
貸倒引当金	△4,887	△4,653
投資その他の資産合計	616,141	592,058
固定資産合計	1,866,472	1,994,480
資産合計	9,262,127	9,488,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月20日)	当事業年度 (平成28年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	705,364	548,617
買掛金	749,752	1,067,671
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	5,388	8,367
未払金	192,520	175,051
未払費用	345,381	364,185
未払法人税等	133,389	92,142
未払消費税等	126,613	40,294
前受金	1,316,813	1,218,678
預り金	61,502	60,163
賞与引当金	295,287	286,491
工事損失引当金	1,208	4,421
その他	1,243	10,449
流動負債合計	4,194,466	4,136,534
固定負債		
退職給付引当金	950,085	997,436
リース債務	23,972	40,682
固定負債合計	974,057	1,038,119
負債合計	5,168,524	5,174,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	3,250,000
繰越利益剰余金	470,629	384,804
利益剰余金合計	3,429,447	3,663,622
自己株式	△2,108	△2,108
株主資本合計	4,061,418	4,295,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,184	17,991
評価・換算差額等合計	32,184	17,991
純資産合計	4,093,603	4,313,585
負債純資産合計	9,262,127	9,488,240

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)	当事業年度 (自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)
売上高	11,454,810	11,316,213
売上原価	8,270,839	8,303,606
売上総利益	3,183,970	3,012,606
販売費及び一般管理費	2,496,015	2,513,508
営業利益	687,955	499,098
営業外収益		
受取利息	534	555
受取配当金	10,622	16,599
受取地代家賃	38,263	38,453
受取手数料	6,212	4,287
その他	6,125	2,377
営業外収益合計	61,757	62,272
営業外費用		
支払利息	1,490	1,623
不動産賃貸費用	19,087	20,842
その他	2,168	973
営業外費用合計	22,747	23,440
経常利益	726,965	537,930
特別利益		
固定資産売却益	553	599
特別利益合計	553	599
特別損失		
減損損失	-	4,649
固定資産除却損	158	3,339
特別損失合計	158	7,988
税引前当期純利益	727,360	530,541
法人税、住民税及び事業税	275,927	188,078
法人税等調整額	32,142	18,402
法人税等合計	308,069	206,480
当期純利益	419,290	324,061

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月21日 至 平成27年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913
会計方針の変更による累積的影響額						△21,867	△21,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	581,228	3,100,046
当期変動額							
剰余金の配当						△89,889	△89,889
別途積立金の積立					440,000	△440,000	—
当期純利益						419,290	419,290
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	440,000	△110,598	329,401
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,930,000	470,629	3,429,447

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,991	3,754,001	27,150	3,781,152
会計方針の変更による累積的影響額		△21,867		△21,867
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,991	3,732,134	27,150	3,759,285
当期変動額				
剰余金の配当		△89,889		△89,889
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		419,290		419,290
自己株式の取得	△117	△117		△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,033	5,033
当期変動額合計	△117	329,284	5,033	334,318
当期末残高	△2,108	4,061,418	32,184	4,093,603

当事業年度(自 平成27年7月21日 至 平成28年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,930,000	470,629	3,429,447
当期変動額							
剰余金の配当						△89,886	△89,886
別途積立金の積立					320,000	△320,000	—
当期純利益						324,061	324,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	—	320,000	△85,824	234,175
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	3,250,000	384,804	3,663,622

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△2,108	4,061,418	32,184	4,093,603
当期変動額				
剰余金の配当		△89,886		△89,886
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		324,061		324,061
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△14,193	△14,193
当期変動額合計	—	234,175	△14,193	219,982
当期末残高	△2,108	4,295,593	17,991	4,313,585

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,595,524	100.6
合計	1,595,524	100.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューションサービス事業	1,460,934	111.6	210,739	148.3
合計	1,460,934	111.6	210,739	148.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ICTサービス事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
ICTサービス事業	ネットワークサービス	3,752,228	95.4
	ハードウェア保守サービス	1,440,007	99.8
	メーカーリペアサービス	524,644	95.2
	IT関連機器	1,109,671	143.6
	その他	247,857	87.9
小計		7,074,409	101.3
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,223,422	93.3
	オフィスシステム	738,374	86.2
	その他	161,902	117.6
小計		3,123,699	92.5
ソリューションサービス事業	ソフトウェアサポート	1,265,847	96.5
	その他	126,409	132.2
小計		1,392,257	98.9
合計		11,590,365	98.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	4,105,456	34.9	4,159,973	35.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。